

40 条 記載例

(別記様式第 5-1)

復興産業集積区域における新規立地促進税制→新規立地新設企業を 5 年間無税とする措置（法第 40 条）

別紙様式第 5 の 1（第 18 条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

事業年度又は連結事業年度終了後 1 か月以内に提出してください。

三春町長 鈴木 義孝 様

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇 印

「(別記様式第 5 の 6) 指定書」の発出年月日を記載してください。

東日本大震災復興特別区域法第 40 条第 1 項に規定する指定（平成 24 年〇月〇日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第 2 項において読み替えて準用する同法第 37 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容

水産食料品製造業

2. 事業の実施場所

三春町〇〇1-2-3（△△復興産業集積区域）

三春町△△3-2-1（△△復興産業集積区域）

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

- ・ 指定事業者事業実施計画期間 平成 25 年〇月〇日～平成 29 年△月△日
- ・ 指定の有効期間 平成●年●月●日

4. 前年における事業の実施状況

前年度における事業の実施状況については、別添資料〇〇のとおり。

（別添資料〇〇）平成 24 年度の営業報告書等

5. 前年度における収支決算

（別添資料〇〇）平成 24 年度の貸借対照表及び損益計算書

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を押印してください。

平成 24 年〇月〇日

「別記様式第 5 の 4（別紙）」の「2. 事業の実施場所」と同じ内容を記載してください。

「別記様式第 5 の 4（別紙）」の「3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間」の指定事業者事業実施計画期間と同じ内容を記載してください。

「(別記様式第 5 の 6) 指定書」に記載された有効期限を記載してください。

前年度における貸借対照表及び損益計算書等を添付してください。

40 条 記載例

(別記様式第 5-1)

積み立てられた再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においてはその支出額と同額を、指定の日以後 10 年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の 10 分の 1 を、それぞれ取り崩して益金に参入することとなります。

6. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計▽▽▽百万円

(2) 年度別内訳

指定を受けた事業年度については、事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価格が 3 億円以上（中小法人等は 3,000 万円以上）である必要があります。

(イ) 平成 24 年度

(i) 設備投資実績額 小計□□□百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得 年月日	取得価格	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付 属設備)	三 春 町 △ △ 1-2-3 (△△復興産 業集積区域)	平成 24 年 8 月 21 日	〇〇〇百 万円	加工前の水 産品の冷凍 保存	水産食料品 製造（かま ぼこ・ちく わ等）
可動式リ フト (機械及 び装置)	三 春 町 ○ ○ 3-2-1 (△△復興産 業集積区域)	平成 25 年 3 月 30 日	△△△百 万円	水産食料品 及び関連資 材 等 の 移 動・運搬)	水産食料品 製造（かま ぼこ・ちく わ等）

(ロ) ○○年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得 年月日	取得価格	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額 総計〇〇〇百万円

(2) 年度別内訳

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法について記載してください。

(イ) 平成 24 年度

(i) 資金調達実績額 小計◇◇◇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	〇百万円	個人借入

前事業年度分の設備投資実績及び内訳（(イ)が平成 24 年度の場合、「平成 23 年度」）を記載してください。当該報告書への記載は、報告年度とその前年度の 2 年分のみの記載となります。

『設備名』『取得価格』取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。

『設置地』設置地が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

『取得年月日』事業の用に供することとなった年月日を記載してください。

『用途』可能な限り明確・簡潔に記載してください。

※指定申請時に提出した「指定事業者事業実施計画書」から設備投資の変更等があった場合は、規則第 19 条第 7 項の規定に基づき、遅滞なく「指定事業者事業実施計画書」の変更を認定地方公共団体に届け出た上で、「復興推進事業に関する実施事業報告書」を提出してください。

ただし、軽微な変更であり、1. 事業の内容と 2. 事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。

40 条 記載例

(別記様式第 5-1)

前年度分の資金調達実績及び内訳（（イ）が平成 24 年度の場合、「平成 23 年度」）を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の 2 年度分の記載となります。

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用人数について記載してください。

この項目で記載すべき「雇用者数」とは、指定事業者が雇用している雇用者全員の数を記載するのではなく、東日本大震災の被災者である労働者の雇用人数について記載してください。

(ロ) ○○年度

(i) 資金調達実績額 小計○○百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

8. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び該当労働者に対して支給する給与等に関する実績

- (1) 指定法人事業実施計画期間全体における雇用者数 総額 100 人
(2) (1) の雇用者に対して支給する給与等の支給額 総額△△△△百万円
(3) 年度別内訳

(イ) 平成 24 年度

- (i) 雇用実績 小計 90 人
(ii) 給与等の支給額 小計 270 百万円
(iii) 内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額
三春町○○1-2-3	60 人	180 百万円
三春町△△3-2-1	30 人	90 百万円

被災者である雇用者の名簿を作成し、給与等支給額の一覧表を添付してください。

例えば、
① (平成 23 年 3 月 1 日において特定被災区域内に雇用されていた場合)
雇用契約書、源泉徴収票又は労働者名簿等で、当時雇用関係があったとのわかる書類の写し。
② (平成 23 年 3 月 1 日において特定被災区域内に居住していた場合)
雇用者の罹災証明書、運転免許書、住民票又は何らかの公的保険書類の写し、その他公的機関の発出する書類等で当時居住していたことのわかる書類等の写しなどが考えられます。なお、被災者である雇用者のうち、5 人以上の証明書等の写しを添付してください。

前年度分の雇用実績及び内訳（（イ）が平成 24 年度の場合、「平成 23 年度」）を記載してください。当該報告書には、報告対象年度とその前年度の 2 年度分の記載となります。

(別添資料○) 課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額

(別添資料○) 雇用者が東日本大震災の被災者である事を証明する書類

(ロ) ○○年度

- (i) 雇用実績 小計○○人
(ii) 給与等の支給額 小計○○百万円
(iii) 内訳

事業所所在地	雇用者数	給与等の支給額

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。
① 平成 23 年 3 月 1 日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者。
② 平成 23 年 3 月 1 日において特定被災区域内に居住していた者。
(参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 10 条の 3 第 1 項、第 17 条の 3 第 1 項、第 25 条の 3 第 1 項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第 12 条の 3 第 1 項、第 17 条の 3 第 1 項、第 22 条の 3 第 1 項)

40 条 記載例

(別記様式第 5-4)

別記様式第5の4（第19条関係）

指定申請書

平成24年〇月〇日

三春町長 鈴木 義孝 様

法人の名称及び代表者の氏名又は
個人事業者の氏名を記載し、代表者
印を、押印してください。

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

東日本大震災復興特別区域法第40条第1項に規定する指定を受けたいので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇〇〇

2. 法人の本店又は主たる事務所の所在地

三春町△△1-2-3（△△復興産業集積区域）

住所と併せて、本店又は主たる事務所が所在する復興産業集積区域の名称も記載してください。

3. 設立年月日（法人に限る。）

平成■年■月■日

4. 指定法人事業実施計画（別紙）

商業登記簿に記載されている設立年月日を記載してください。
個人事業者の場合は「個人事業者」と記載してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

本指定申請書に、

- ① 個人事業者については住民票の抄本又はこれに準ずるもの、法人については定款及び登記事項証明書又は、これに準ずるもの。
- ② 指定事業者事業実施計画書（別記様式第5の4（別紙））
- ③ 指定要件に関する宣言書（別記様式第5の5）
- ④ その他参考となる事項を記載した書類（会社概要、事業概要を掲載したパンフレットなど）以上を添えて三春町に提出してください。

三春町は、申請書を受理した日から原則として1か月以内に、「指定する」又は「指定しない」を決定することとなっています。

また、指定された場合には、事業者名、住所、指定の内容等が公開されます。

指定が取り消された場合も同様に公表されますので、あらかじめご注意ください。

40 条 記載例

(別記様式第 5-4 (別紙))

別記様式第5の4 (別紙) (第19条関係)

指定法人事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

[illegible]

- ◆ 計画の柱
ふくしま産業復興投資促進特区に掲げる柱、具体的には①輸送用機械関連産業、②電子機械関連産業、③情報通信関連産業、④医療関連産業、⑤再生可能エネルギー関連産業、⑥食品・飲料関連産業、⑦地域資源活用型産業のいずれかを記載してください。
※複数記載可
- ◆ 業種
ふくしま産業復興投資促進特区における上記「柱」のそれぞれにて、「集積を目指す」とした業種名を記載して下さい。※複数記載可
- ◆ 資本金
法人の場合は、資本金の額を記載してください。※個人事業者は記載不要
- ◆ 従業員数
従業員数を記載してください。
- ◆ 事業内容
記載例にならって、ふくしま産業復興投資促進特区の計画に沿った事業内容であることを端的に説明してください。※「計画の柱」、「業種」について複数記載した場合には、それぞれについて、段落を分けて記載してください。

2. 事業の実施場所

三春町△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)

三春町〇〇3-2-1 (△△復興産業集積区域)

「1.」に記載した事業を行う本店、工場、事務所その他これらに類する施設の住所を全て記載し、当該住所が該当する復興産業集積区域の名称も記載してください。

※復興産業集積区域の名称については、別掲の一覧表から住所地が該当する区域を検索して記載してください。なお、税制上の特例措置が受けられるものは、復興産業集積区域内に設置される事業用設備等に限られます。

3. 指定法人事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

① 指定事業者事業実施計画期間

平成○年○月○日～平成△年△月△日

② 希望する指定の有効期間

平成△年△月△日まで

- ◆ ①指定事業者事業実施計画期間の期間満了日と、②希望する指定の有効期間は、基本的には同じ（イコール）になります。
- ◆ ①指定事業者事業実施計画期間の期間開始日は、指定申請を行った日から起算して概ね1ヶ月以降の任意の日に設定してください。
- ◆ 期間満了日（指定の有効期間）は会計年度の末日としてください。
- ◆ 期間満了日（指定の有効期間）期間開始日から19年を経過する日の所属する会計年度の末日としてください。
- ※ 指定の有効期間内において課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出などの義務が発生します。

4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画

（1）指定法人事業実施計画期間全体における設備投資予算定額 総計1,000百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 設備投資予定額 小計 500 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得予定 年月日	取得予定 価格	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属 設備)	三 春 町 △ △ 1-2-3 (△△復興産 業集積区域)	平成 24 年 10 月 24 日	2 5 0 百 万円	加工前の原 材料の冷凍 保存	サプリーメン ト向け原材 料の冷凍保 存
可動リフト (機械及び 装置)	三 春 町 ○ ○ 3-2-1 (△△復興産 業集積区域)	平成 25 年 1 月 10 日	2 5 0 百 万円	原材料及び 関連資材等 の移動・運搬	サプリーメン ト向け原材 料、関連資材 の移動・運搬

- ◎ 『設備名』『取得予定価格』
可能な限り、取得時に固定資産台帳へ記載するのと同じ内容を記載してください。
- ◎ 『設置予定地』
設備の設置を予定する住所を記載してください。また、住所と併せて、復興産業集積区域の名称も記載してください。
- ◎ 『取得予定年月日』
事業の用に供することとなる予定年月日を記載してください。
- ◎ 『用途』
可能な限り、明確・簡潔に記載してください。

(ロ) 平成25年度

(i) 設備投資予定額 小計 500 百万円

(ii) 内訳

設備名	設置地	取得予定 年月日	取得予定 価格	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属 設備)	三 春 町 △ △ 1-2-3 (△△復興産 業集積区域)	平成 25 年 7 月 28 日	5 0 0 百 万円	加工前の原 材料の冷凍 保存	サプリーメン ト向け原材 料の冷凍保 存

指定事業者事業実施計画期間（前期 3-①）が 3 事業年度以上の場合には、(ハ)、
(二)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計 1, 8 0 0 百万円

前期「1.」に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください。(事業費の按分等、簡易な方法による算出も可)。

(2) 年度別内訳

(イ) 平成24年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 8 9 0 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	7 0 0 百万円	銀行借入
□□□□	1 9 0 百万円	自己資金

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込み及び資金調達見込額等について記載してください。

(ロ) 平成25年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 9 1 0 百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	7 0 0 百万円	銀行借入
□□□□	2 1 0 百万円	個人借入

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

指定事業者事業実施計画期間（前期 3-①）が 3 事業年度以上の場合には、(ハ)、(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

6. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用及び当該労働者に対して支給する給与等に関する計画

- 「東日本大震災の被災者である労働者」とは、次に掲げる者をいいます。

① 平成 23 年 3 月 11 日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者。

② 平成 23 年 3 月 11 日において特定被災区域内に居住していたもの。

(1) 指定法人事業実施計画期間全体における雇用予定者数 総計 100 人

各事業年度の合計人数（延べ人数）ではなく、計画期間内における東日本大震災の被災者である労働者の雇用予定人数について記載してください。

例) H24 年度：90 人、H25 年度：100 人（90 人は継続雇用）

⇒総計 100 人

(2) (1) の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 800 百万円

(3) 年度別内訳

(イ) 平成 24 年度

- (i) 雇用予定者数 小計 90 人
- (ii) 給与等の支給予定額 小計 390 百万円
- (iii) 内訳

雇用予定者数には、「東日本大震災の被災者である労働者」のみの人数を記載してください（該当しない労働者の人数を除いて記載してください）。

なお、被災者を 5 人以上雇用し、かつ給与等支給額の総額が 1,000 万円以上である事が要件となります。

事業所所在地	雇用予定者数	給与等の支給予定額
三春町△△1-2-3	60 人	260 百万円
三春町〇〇321	30 人	190 百万円

(ロ) 平成 25 年

- (i) 雇用予定者数 小計 100 人
- (ii) 給与等の支給予定額 小計 410 百万円
- (iii) 内訳

事業所所在地	雇用予定者数	給与等の支給予定額
三春町△△1-2-3	70 人	280 百万円
三春町〇〇3-2-1	30 人	130 百万円

指定事業者事業実施計画期間（前期 3－①）が 3 事業年度以上の場合には、（ハ）、（ニ）・・・と続けて記載してください。なお、予定の記載で構いません。

《重要》

- ① 指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」に記載のある内容について変更が生じた場合には、遅滞なく三春町へ届け出てください。
ただし、軽微な変更であり、①事業内容と、②事業の実施場所が同一であれば、「指定事業者事業実施計画書」の変更は不要です。
- ② 積み立てられる再投資等準備金については、機械又は建物等に再投資等を行った事業年度においてはその支出額と同額を、指定の日以後 10 年が経過した日を含む事業年度（基準年度）以後の各事業年度においては基準年度の準備金残高の 10 分の 1 を、それぞれ取り崩して益金に算入することとなります。

40 条 記載例

(別記様式第 5-5)

別記様式第 5 の 5 (第19条関係)

指定要件に関する宣言書

平成24年〇月〇日

三春町町 鈴木 義孝 様

株式会社〇〇〇〇

代表取締役社長 〇〇 〇〇

印

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者
の氏名を記載し、法人の場合は代表者印を、
個人の場合は個人印を押印してください。

私（当社）は、東日本大震災復興特別区域法第40条第 1 項に規定する指定を申請するに当
たり、東日本大震災復興特別区域法施行規則第17条各号に掲げる指定事業者の要件に該当
することを宣言します。

《重要》

東日本大震災復興特別区域法施行規則第 17 条各号に掲げる指定事業者の要件

- ①「ふくしま産業復興投資促進特区」の認定の日（H24.4.20）以降に設立された法人であること。
- ②「ふくしま産業復興投資促進特区」に記載された事業のみを行う法人であること。
- ③「ふくしま産業復興投資促進特区」で定められた復興産業集積区域内に本店又は主たる事務所を有する法人であること。
- ④再投資準備金を積み立てようとする事業年度又は連結事業年度において、「ふくしま産業復興投資促進特区」に定める復興産業集積区域外に事業所を保有しないこと。
- ⑤指定を受けた事業年度に事業の用に供するために取得等をした機械又は建物等の取得価格が 3 億円以上（中小企業等は 3 千万以上）であること、又は 3 億円以上（中小企業等は 3 千万以上）になると見込まれること。
- ⑥東日本大震災の被災者である労働者を 5 人以上雇用し、かつ、支給する給与等の支給額の総額が 1 千万以上であること。
- ⑦指定に係る復興推進事業（産業集積の形成及び活性化を図ることを通じて東日本大震災により多数の被災者が離職を余儀なくされ、又は生産活動の基盤に著しい被害を受けた地域における雇用機会の確保に寄与する事業）を行うことについての適正かつ確実な計画を有すると認められること。
- ⑧指定法人事業実施計画が認定復興推進計画に適合するものであること。
- ⑨指定に係る復興推進事業が円滑かつ確実に実施されることが見込まれるものであること。
- ⑩指定に係る復興推進事業を安定して行うために必要な経理的基盤を有すること。